

令和3年度政府保証債発行予定額

(単位:億円)

区 分	令和3年度当初 (a)	変更後		主な発行体
		(b)	(b)-(a)	
40年債	50	50	-	(株)日本政策投資銀行
30年債	600	600	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
20年債	982	982	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (一財)民間都市開発推進機構等
12年債	-	800	800	(独)住宅金融支援機構
10年債	6,116	6,137	21	(株)日本政策金融公庫、(株)日本政策投資銀行、 中部国際空港(株)等
7年債	200	200	-	(株)日本政策投資銀行
5年債	2,700	1,900	▲800	(独)住宅金融支援機構、 (株)民間資金等活用事業推進機構
4年債	6,200	6,200	-	預金保険機構、 地方公共団体金融機構等
3年債	1,500	1,500	-	(独)国際協力機構、 原子力損害賠償・廃炉等支援機構
2年債	3,800	3,800	-	預金保険機構
小 計(注1)	22,148	22,169	21	
短期債(注2)	3,000	3,000	-	(株)日本政策金融公庫
外債	22,665	22,665	-	(株)国際協力銀行、 (独)国際協力機構等
合 計	47,813	47,834	21	

(注1) 上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は、事業の進捗状況に応じ、それぞれ最大4,000億円及び最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)

(注2) 短期債は1年未満の債券をいい、残高の限度額を掲げている

(注3) 本予定における年限及び金額については、事業の進捗状況等に応じて、変更がありうる

令和3年度政府保証債発行予定額(機関別・年限別)
 <変更後>

(単位:億円)

機関名	40年	30年	20年	12年	10年	7年	5年	4年	3年	2年	小計 (注1)	短期債 (注2)	外債	合計
(株)日本政策金融公庫					5,000						5,000	3,000		8,000
(株)国際協力銀行											-		19,825	19,825
(独)国際協力機構									500		500		640	1,140
(独)日本高速道路保有・債務返済機構		600	600								1,200			1,200
(独)住宅金融支援機構				800			1,400				2,200			2,200
(株)日本政策投資銀行	50				300	200					550		2,200	2,750
預金保険機構								2,300		3,800	6,100			6,100
原子力損害賠償・廃炉等支援機構								1,500	1,000		2,500			2,500
(株)民間資金等活用事業推進機構							500				500			500
(株)海外交通・都市開発事業支援機構					547						547			547
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構					80						80			80
(一財)民間都市開発推進機構			250		100						350			350
中部国際空港(株)			132		110						242			242
地方公共団体金融機構								2,400			2,400			2,400
合計	50	600	982	800	6,137	200	1,900	6,200	1,500	3,800	22,169	3,000	22,665	47,834

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は、事業の進捗状況に応じ、それぞれ最大4,000億円及び最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)

(注2)短期債は1年未満の債券をいい、残高の限度額を掲げている

(注3)本予定における年限及び金額については、事業の進捗状況等に応じて、変更がありうる